

サミュエル・ホランダー

『デイヴィド・リカードウの経済学』について

渡会 勝義

1.

この本りの著者サミュエル・ホランダーは、前著『アダム・スミスの経済学』(1973年、小林昇監訳1976年)ですでに知られた存在である。著者は、本書によって、今後はリカードウ研究でも人々に記憶されることになるであろう。

本書は、きわめて挑戦的かつ野心的なリカードウ研究の書である。何よりもまず、そのボリュームに圧倒される。本書は全体で700ページを優に越え、本文に付された注の数だけでも1900余りに達する(実際、注だけでも普通の本の1冊分以上の分量となるであろう)。

しかし、問題は本のボリュームではない。本書では、過去のリカードウ研究のうち(もちろん日本における研究は除いて)とりあげる価値のあるものはことごとくとりあげられ、文献的証拠に照らして詳細かつ批判的に検討されている。今までのリカードウ解釈で批判の対象になったものを思いつくまにに列挙するだけで、次のようなものがあふぶ。すなわち、リカードウが生存賃金の仮説をとっていたとする広く普及した解釈、リカードウに賃金基金説を見出す解釈、リカードウが一時期「穀物比率理論」を抱いたとするスラフファの有名な見解、所得の分配が価値ないしは価格とは別にかつそれに先立って決定される点を高く評価する解釈、リカードウの基本モデルを農業の単一部門で代表できるとする解釈、賃金財と非賃金財の区別に重要な意義を見出す見解、投下労働価値論と不変の価値尺度をリカードウ理論にとって本質的要素とみる考え、利潤を単なる残余とする理解、リカードウが需要供給分析を拒否したとする解釈、「機械論」は追加的に導入され『原理』の中で他の部分とは理論的に結び付いていないとする見方、リカードウに生産至上主義があったとする理解、イギリス経済の発展について悲観的な見通しを抱いていたとする解釈、単純化の仮定をつみあげて得られた結論を直接現実に適用する誤りに

リカードウが陥っていたとするシュンペーターの「リカードウの悪弊」論、リカードウ理論の形成を「穀物法論争」に直接結びつける解釈、等がある。

著者は、過去のリカードウ理解に対して単に批判的であるというだけではない。著者は、リカードウ理論の形成、リカードウが到達した理論の性格、経済の現状認識と展望、政策についての考え方、ときわめて広い範囲にわたって文献的な証拠に照らして歴史解釈として可能なかぎり正確かつ統一的な解釈を与えようとしている。そのことは、第1章価値と分配の分析1776-1811年、第2章市場の法則、第3章新しい利潤理論、第4章『利潤論』とリカードウの自己弁護、第5章価値と分配の理論、第6章配分のメカニズム、第7章資本・雇用・成長、第8章貨幣・銀行政策・貿易、第9章数量説と市場の法則、第10章経済政策の理論、第11章穀物法問題、という本書を構成する諸章のタイトルを一瞥しただけでもある程度うかがわれるであろう。なお、第1、第2章はリカードウ理論形成の経済学的背景を論じたもので、リカードウの経済学自体については第3から第11章で議論されている。

これだけ挑戦的かつ野心的な内容を持ち、さらに圧倒的なボリュームをもつ本書の内容を全面的にとりあげ評価することは、限られた紙数では不可能である。以下では、著者のリカードウ経済学像を明らかにすることを主目的とし、評者のコメントを加えるのは特に問題になると思われる論点に限定する。

2.

まずリカードウ理論の形成についての著者の見解の中で特に注目すべき点として、次の2つの主張をとりあげる。1つは、リカードウ理論の起源を「穀物法論争」ではなく「地金論争」に求め、リカードウのスミス理論からの離脱の時期を1813年8月以前(もっと正確には1813年3月から7月の間)とする解釈である。もう1つは、『経済学及び課税の原理』(1817年)以前の一時期に「穀物比率理論」をリカードウが抱いたとするスラフファ説の否定である。

1) Samuel Hollander, *The Economics of David Ricardo*, University of Toronto Press, 1979, xivp. +759p.

リカードは当初、アダム・スミスの理論に完全に依っていた。ここでいうスミス理論の内容は、いわゆる価格の加算理論(これによれば貨幣賃金率が上昇すれば価格水準は上昇する)と資本の競争による利潤率決定論(これによれば資本が増加した場合資本間の競争の増大によって利潤率は低下する)を指す。著者によれば、『モーニング・クロニクル』への寄稿(1809-10年)、「ボウズンキト氏への回答」(1811年)、「地金の高い価格、銀行券の減価の証拠」(1810-11年)の段階では、リカードは完全にスミスの理論にもとづいた議論を展開している。ところが、1813年8月10日と17日付のマルサス宛の手紙にはじめて、部分的ながらスミス理論(価格の加算理論、資本の競争による利潤率決定論の両方を含む)からリカードが明白に離脱したことを示す証拠が発見されるという。

著者によれば、スミス理論からの離脱にとって決定的に重要であったのは、貨幣賃金率の上昇が価格水準の上昇に完全には転嫁されないという関係の認識であった。リカードはすでに『ベンタム評注』(1810-11年)において、一般物価水準の上昇にとって貨幣供給量の増加が不可欠な条件であることを指摘している。これによれば、貨幣賃金率の上昇があっても、貨幣供給量の増加がなければ価格水準は上昇せず、利潤率は低下することになる。したがって、リカードのスミス理論からの脱却のルーツは、1811年の時点に存在したと考えることができる。

周知のようにスラッファの『リカード全集』第1巻への編者序文によれば、リカードは『原理』に到達するまでに、次のような理論的遍歴を辿った。すなわち、『穀物の低価格が資本の利潤におよぼす影響についての試論』(1815年2月—以下『利潤論』)以前のある時期においてリカードは、農業においては投入も産出もともに穀物から成るのでもし賃金率が穀物のある一定量で与えられるならば農業の利潤率は穀物の比率としてきまり、それが一般的利潤率を決定するという「穀物比率理論」を抱いていた。その理論の反映は、『利潤論』にも見られるが、その後マルサスの批判にあった結果それを完全に放棄し、『原理』に展開された理論の開拓に向った。

ホランダーはこのようなスラッファの見解を否定し、リカードは「穀物比率理論」を抱いたことは一度もないし、また『利潤論』と『原理』の間に理論的立場の変化を見るのは誤りである、とする。ホランダーによれば、「穀物比率理論」の解釈が成立するためには賃金バスケットが穀物のみからなること、賃金率が穀物ではかって

一定であること、この2つの条件が必要であるが、リカードはこの2つの考えを両方とも持っていなかったことが文献的証拠によって示される。また『利潤論』では確かに投入も産出もすべて穀物ではかられ賃金も穀物ではかって一定とされているけれども、そこでは穀物は単にニュメレールとされているのであって、「穀物比率理論」に従って農業利潤率が一般的利潤率を決定するということが主張されているわけではない。ホランダーは、スミス理論からの離脱以後貨幣賃金率の上昇によって利潤率が低下するという見解が一貫して『原理』に至るまで保持されている、と主張する。

リカード理論の起源を地金論争に求める解釈はG. S. L. タッカーによってすでに1954年に示され[8]、わが国では中村広治氏がそのリカード理論の形成についての研究の中で支持している[6]。スミス理論からの離脱の時期を1813年8月以前とする見解を、ホランダーはすでに1973年に出している[3]。しかし、そこではまだリカード理論形成の起源が地金論争にあるとは述べていない。本書で著者は、タッカーの見解を支持することからさらに進んで、スミス理論からのリカードの離脱の契機を一般的価格水準の上昇には貨幣供給量の増加が必要であるという認識に見出した。この点に、本書におけるホランダーの見解の特徴がある。しかし注意しなければならないのは、そのような認識がある一方で、貨幣賃金率の上昇によりすべての生産物の価格が上昇するというスミス理論に従った説明が1814年に入っても見られるという事実である。1813年8月の時点におけるリカードのスミス理論からの脱却は、決して明白ではない。著者は1973年の論文では、1813年8月の時点ですでにリカードが『原理』と実質的に同じ立場に立っていたと主張していた。本書での著者の主張は、「その後標準的なリカードの見解となる線にそう利潤理論の最初の明確な兆候が早くも1813年に見られる」(103ページ)と、微妙な表現をとっている。

「穀物比率理論」をリカードが一時期抱いたとするスラッファ説を否定するホランダーの見解は、同じく1973年の論文に最初に現われ、J. イートウェルとの間に論争をひき起こした[1][4]。わが国では、スラッファ説に対してすでに1965年に羽鳥卓也氏が疑問を表明していた[2]。ホランダーは、「穀物比率理論」の解釈が成り立つために必要な諸命題を支持する議論をリカード自身が展開していないことを主張し、スラッファ説を積極的に否定するのである。スラッファ説が広く支持されているだけに、著者のこの見解は注目すべきである

う。

3.

ホランダーのリカードウ理論の解釈の特徴は、次の言葉に最もよく表現されていると思う。

「もし均等な要素比率の仮定と賃金一定の仮定がリカードウによってくり返し使われ、意味のある例外がなかったとしたならば、それが含意するところは、これらの仮定がリカードウの『基本モデル』の特徴を表わす、ということであろう。……しかしながら、本書でとられた立場は、次の2つの証明に基礎を置いている。第1に、リカードウは彼自身で単に附随的ではなく基本的に重要な問題において、上の2つの仮定をゆるめていること、そして第2に、彼自身が配分の原理——需要供給分析、利潤率均等化原理——を、実に複雑な仕方でも広範な問題に適用していることである」(680-1 ページ)。

生存賃金ないしは自然賃金の仮定をリカードウがとっていたとする解釈は、リカードウを高く評価する人々、低く評価する人々を通じて広く見られ、いわば定説ともいえる。しかし著者は、リカードウはそのような仮定を一般的にとっておらず、その仮定を置く場合も単に説明の単純化のためであったとする。そして経済の成長過程においては、賃金が生存水準を上回るのが普通であるという認識をリカードウはもっていたとする。

投下労働価値論は、リカードウ理論にとって不可欠な基礎であり、またそれを確立したことがリカードウの重要な貢献であったとするのが広く見られる解釈である。ホランダーは、要素比率が産業間で均等であるという仮定が置かれているために投下労働価値論が成立し分配の変化が価値に影響しないのであるけれども、その仮定はリカードウ理論にとって不可欠ではなく、それも単なる説明の単純化のためのものであると主張する。

ホランダーによれば、リカードウ経済学の中心命題は賃金率と利潤率の背反関係の命題であって、彼はそれを「分配の基本定理」と呼ぶ(資本の蓄積にともなう利潤率の傾向的低下の問題は、その応用例の1つにすぎないとみる)。通常、「分配の基本定理」の成立を証明するためには不変の価値尺度が必要であるとされ、事実リカードウ自身はそれによって自分の基本定理を証明している。しかしホランダーは、「分配の基本定理」はそれによることなく、彼のいう「配分の原理」によって説明可能であると考える。「配分の原理」というのは、競争条件の下において産業間に利潤率の不均等が生じた場合、利潤率の低い産業からその高い産業に資本が移動し相対価格が変動することによって再び利潤率が均等化すること

を指している。「配分の原理」は、「需要供給分析」、「利潤率均等化原理」とも言い換えられる。ホランダーは、「配分の原理」によって「分配の基本定理」を、次のように説明する。

「ところでリカードウは、利潤率均等化原理の直接的適用によってその問題(要素比率不均等の場合に不変の価値尺度を発見する問題——評者)をまったく回避したかもしれない。一般的な賃金の上昇があったとする。すると与えられた諸価格の下では、利潤率は全般的に低下しなければならない。その低下は、『資本集約的』産業よりも『労働集約的』産業において明らかによりはげしいであろう。そして、それにしたがって、部門間の資源の再配分の過程が開始され、資本収益の均等化が確保されることになる。新しい均衡においては、労働集約的過程によって生産される生産物の価格は、資本集約的過程によって生産される生産物に対して相対的に上昇しているであろう。また利潤率はすべての部門で均等化されているであろうが、最初の均衡におけるよりもより低い水準になっているであろう。以上の手続は、実際すでに用意されて手元にあった。なぜなら、すでにみたように、差別的課税のような攪乱に関するさまざまな議論においてそれは採用されていたからである。賃金変化の問題へのその拡張は、きわめて簡単なことであつたらう」(303 ページ)。

しかもホランダーは、上のような説明がリカードウ自身の経済過程の分析と両立可能な唯一の方法であると主張する。それは、「リカードウ自身、供給の変化は利潤率の格差に反応して起こるのであって利潤率の一般的水準に反応してではないことを、再三にわたって主張している」(304 ページ)からである。

リカードウ自身が需要供給分析を否定しており、またその理論において需要は価格と所得の分配の決定に何の役割も果さないとし、さらにリカードウ理論では分配は価格とは別にそれに先立って決定されるとする解釈があるが、ホランダーはそれらはいずれも根拠のない解釈であると主張する。ホランダーによれば、確かにリカードウは需要供給による価格の説明を拒否すると述べているけれども、彼が否定するのは事後的数量としての需要・供給量の比率による説明であって、マーシャルの意味における需要供給分析はリカードウ自身認識しておりまた使ってもいた。要素比率の不均等性を認めた場合、分配の変化は価格体系に影響を及ぼす。また同じくその場合には、生産物の需要パターンが変化することにより、要素需要にも変化が起こり、所得の分配は需要の影響をう

けることになる。生産物の価格と所得分配の間に相互的影響関係が存在しないかのように見えるのは、リカードウが要素比率の均等性を仮定して議論しているからであるが、その仮定は単なる説明の単純化のための仮定でリカードウにとって必要なときはいつでもゆるめる用意のある仮定であったとする。

所得の分配に関して、ホランダーは以下のような見解を示している。すなわち、リカードウは、賃金率の決定に関するスミスの見解をうけ容れており、賃金率は労働市場における需給によってきまると考えていたのであって、生存賃金説をとっていたわけではない。利潤は一見残余として現われるが、それは労働に市場があるのに対して資本には市場が想定されていないという理由による。また、利子を節欲から説明することを排除する要素は、リカードウ理論にはない。差額地代についても、その決定を需要・供給によって説明することは可能であり、リカードウ自身そのように考えていたふしがある。

著者は、次のように結論する。需要供給分析の意味をリカードウが全然理解していなかったとするシュンペーターやナイトの批判、リカードウ体系は方程式が1つ不足しているため不決定であるとするワルラスの批判、これらはいずれも根拠のない批判である。同時に、分配が価格とは別にそれに先立ってきめられることに大きな意義を見出すドップの解釈も、リカードウ解釈としては不正確である。リカードウの経済学と新古典派の経済学は、配分の原理、需要供給分析において共通なものをもっており、それらの間には相互に両立不可能なパラダイムの相違をみとめることはできない。よく主張される現代のケンブリッジの経済学とリカードウの経済学との親近性よりも、むしろ新古典派との間により大きな親近性を見出すと主張するのである。そして著者のこの見解によれば、19世紀にリカードウから限界革命へと経済学のパラダイムの転換があったとする経済学史の見方は誤りであるということになる。

以上のようなホランダーのリカードウ理論の解釈に関して最も問題となるのは、「配分の原理」によって不変の価値尺度に依存することなく「分配の基本定理」を示すことができるとする主張であろう。注意しなければならないのは、上の引用文において、「配分の原理」によって著者がリカードウ理論の中心命題と考える「分配の基本定理」が説明されているわけではないという点である。引用文ではその成立は、一般物価水準の不変性に依存している。「分配の基本定理」の成立にとって、貨幣賃金率の上昇がすべて価格上昇に転嫁されないというこ

とが不可欠であるが、著者自身示しているようにリカードウはそのために価格水準の上昇を可能にする貨幣供給量の増加がないかあるいは貨幣価値が不変であることを仮定した。結局のところ、上の引用文で著者自身も、「分配の基本定理」の成立を示すのに、リカードウと同じ仮定に依存しているのではないであろうか。「配分の原理」によって不変の価値尺度への依存が回避されているわけではない。

つぎに問題となるのは、要素比率均等の仮定がリカードウにとって単なる説明の単純化の仮定であったとする点である。たとえ単純化の仮定であるにしても、リカードウにとってそれをゆるめた場合の議論が容易であったというわけではない。リカードウは、要素比率不均等のケースにおける問題(例えば「奇妙な効果」)に気付いていたけれども、そのケースについて理論的に正確な説明を展開してはいない。またリカードウは、要素比率不均等のケースに起こる現象を余り重視しないことを明言している。リカードウにとって、要素比率均等の仮定、そして投下労働価値論は不可欠ではなかったとしても、簡単に放棄できるものではなかったし、またそうする必要もなかったのではないであろうか。

リカードウが生存賃金ないし自然賃金の仮説をとっておらず、経済の成長過程では賃金が生存水準を上回るのが正常であると考えていたとする点は、リカードウ解釈として妥当といえるであろう。リカードウ自身そうした仮説をとると述べていないし、また成長過程での実質賃金率の低下傾向を問題としているのである。

しかしながら、もし生存賃金の仮定がなく要素比率均等の仮定がゆるめられたとしても、リカードウが新古典派経済学の方角に向かって自己の理論を展開していたか否かは、決して明らかではない。これら2つの仮定をはずすことによって価格と所得分配の決定に需要の役割を導入し、新古典派経済学との間に共通地盤を見出す著者のリカードウ解釈は、1つの試みとして興味深いものではある。しかし、需要の役割をリカードウが認めていたことはあるにしても、需要供給分析をリカードウ理論の中心にすえる著者の大胆な結論を支えるには、証拠が余りにも不足していると思う。(なお、著者と同様あるいはそれ以上にリカードウに価格の需要供給分析を見出す見解を最近 S. C. ランキンが発表している [7]。)

4.

周知のように、リカードウにおいては資本の蓄積と人口の成長を続けた結果として究極的に到達される「定常状態」が理論的に想定されていた。リカードウが当時の

イギリス経済をこの定常状態に近い「富裕国」ととらえていたとする見解がある。しかし著者によれば、リカードウは決して当時のイギリスを「富裕国」とはみておらず、経済発展を開始する前の段階にある「貧困国」ではないけれどもまだ十分長期にわたって発展する可能性のある「発展しつつある」国であると考えていた。リカードウはまた、技術進歩の可能性も大きいと評価していた。リカードウがイギリス経済の将来について悲観的な見通しを抱いていたとするのは誤りである。

リカードウの穀物法撤廃の主張はよくその存在による利潤率の低下、成長の阻害と結びつけて理解されるけれども、リカードウは穀物法の廃止をイギリス経済の発展の不可欠な条件とはみなしていなかった、という。著者によれば、リカードウが穀物法に反対したのは、穀物法は利潤率をそれが無い場合よりも低くすること、その存在が穀物価格の変動を激化させること、穀物法によって資源配分の効率性がそなわれること、これらの理由からであった。

著者は、リカードウはその理論によって歴史的な予測を与えようとしたのではなく、利潤率に影響する諸要因の分析をするための手段を与えることを主要な目的とした、という。リカードウは政策を考える場合にも、単純化された理論から得られる結論を直接現実に適用することはなかった。この意味で、シュンペーターの「リカードウの悪弊」の批判には根拠がない。

わが国では、吉沢芳樹氏が1970年の論文でリカードウが「発展的社会」を資本主義の正常な姿であると考えていたとする見解を示している[9]。ホランダーは、穀物法の廃止がなくともイギリス経済が長期にわたって発展を維持すると見ていたと主張する。しかし、著者が示す文献的証拠からそれほど強いリカードウの楽観主義を結論できるとは思われない。著者自身が指摘しているように穀物法の経済発展に対する阻害効果をリカードウが主張している場合もあるし、また救貧法との関連ではリカードウは必ずしも楽観論を展開していない。著者のリカードウの楽観主義の強調は、過去のリカードウ悲観主義論への反動として理解すべきであろう。

5.

著者は、リカードウ理論の形成を穀物法論争と直接結びつけることはできないといい、またリカードウの理論は歴史的予測を目的としたものではないともいう。そしてリカードウ理論の中心は「分配の基本定理」にあり、資本蓄積にともなう利潤率低下論はその応用の1例にすぎないとする。そうしたリカードウ理論の形成、性格に

ついての理解と、著者のリカードウの楽観主義の主張は、一貫したものである。

本書に展開されたリカードウの経済学像、特にその理論像は、著者にとって驚きであったと述べている。『アダム・スミスの経済学』では著者は、リカードウの経済学と新古典派経済学の両立不可能性を主張していた。1976年のJ.S. ミルに関する論文の中でも同様な主張をくり返していた[5]。本書を執筆する過程で著者のリカードウ像には根本的な転換が起こり、著者自身が驚く結果に到達した。それは、わが国におけるリカードウ理解にとってもまた驚くべき結果であろう。もし著者のリカードウ解釈が妥当であるとするならば、リカードウとマルクスの関係について全面的な再検討がまず必要となる。著者の研究は今後マルクスへと進むものと予想される。その際、著者がどのような評価をこの問題に与えるかみたい気がする。

本書は以上にとりあげた以外にも多くの点で注目すべき結果を含んでおり、リカードウ研究では高い水準にあるわが国においても、本書は今後リカードウ研究の上で決して無視しえない存在となるであろう。

(明治学院大学経済学部)

引用文献

- [1] Eatwell, John, 'The Interpretation of Ricardo's *Essay on Profits*,' *Economica*, Vol. 42, 1975.
- [2] 羽鳥卓也「初期リカードウの価値と分配の理論」福島大学『商学論集』34巻3号, 1965(『古典派経済学の基本問題』未来社, 1972所収)。
- [3] Hollander, S., 'Ricardo's Analysis of the Profit Rate, 1813-15,' *Economica*, Vol. 40, 1973.
- [4] —, 'Ricardo and the Corn Profit Model: Reply to Eatwell,' *Economica*, Vol. 42, 1975.
- [5] —, 'Ricardianism, J. S. Mill and the Neoclassical Challenge,' in Robson, M. & Laine, M. (ed.), *James and John Stuart Mill: Papers of the Centenary Conference*, Toronto and Buffalo, 1976.
- [6] 中村広治『リカードウ体系』ミネルヴァ書房, 1975。
- [7] Rankin, S. C., 'Supply and Demand in Ricardian Price Theory: a re-interpretation,' *Oxford Economic Papers*, Vol. 32, 1980.
- [8] Tucker, G. S. L., 'The Origin of Ricardo's Theory of Profits,' *Economica*, Vol. 21, 1954.
- [9] 吉沢芳樹「発展的社会把握におけるリカードウとマルクス」内田義彦他『経済学史』別冊, 筑摩書房1970。